

令和3年度 第1回 政策調整会議 会議録

-
- ◆開催日時：令和3年5月10日（月） 14：30～15：00
 - ◆開催場所：第1委員会室
 - ◆出席委員：堤副市長、戎井副市長、大下教育長、西川総合政策部長、残総務部長、寺本財務部長、谷口市民環境部長
-

◆審議事項

- ・新斎場整備に係る最適事業方式検討結果の報告について・・・・・・・・・・市民課⇒承認
-

◆審議概要

『新斎場整備に係る最適事業方式検討結果の報告について』

〈説明者〉生嶋市民課長、仲村担当主幹

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

- 〈堤副市長〉各方式の総合評価について、他の方式との違いやメリット等をわかりやすく、かつ誰が説明しても同じ説明になるよう準備しておくように。また、事業費について、契約後に事業費が膨らむことがないよう、管理できる体制にしておくこと。
- 〈戎井副市長〉「増加する火葬需要にいち早く対応」という説明があり、付議依頼書別紙下部に、令和8年度までの年間火葬見込み件数の記載があるが、令和8年度中の供用開始をめざしている中で、令和9年度以降の見込みについて、データがあれば示されたい。火葬炉10基程度を擁する大規模施設では、近年DBO方式やPFI方式を採用することが増えているとのことだが、本市では、人体炉が8基、動物炉が1基の計9基ということが、大規模施設にあたるのか。
- 〈市民課長〉火葬需要については、令和17年にピークを迎え、その後徐々に減少する見込み。需要増加の際には、最大で17件必要であるため、通常2回転する火葬炉を3回転することで対応する予定。火葬炉は約20年で更新時期を迎えるため、需要が減少してくれば、その時点で炉数を減らすなどの対応を考える。
- 〈仲村担当主幹〉DBO方式、PFI方式を採用している自治体の平均炉数が10基程度であり、本市は1基少ない9基ではあるが、大規模施設として同様のメリットがあると考えられる。
- 〈教育長〉PFI方式の場合は、特別目的会社を設立する必要がある、その手続きのため、DBO方式よりも期間を要することも含め、DBO方式が妥当であるなら、そのことがわかるように、資料を工夫すること。
- 〈総務部長〉資料に記載されている財政負担額については、本市のみか、それとも貝塚市との合算額か。

〈市民課長〉合算額である。

〈教育長〉定性評価のリスク分担において、PFI方式は“○”となっているが、これは特定目的会社が破綻するリスクは加味せずともよいのか。

〈市民課長〉PFI方式では、特別目的会社を設立する際に、金融機関で審査されるため、将来の経営の持続性等も担保されると考えている。

〈総合政策部長〉資料の作り方について、総合評価の表の上に、評価のポイントを記載しているが、表に目がいってしまうため、評価のポイントについても表や箇条書きにし、ポイントや方式のメリットがわかるようにしてはどうか。

〈市民課長〉工夫する。

〈財務部長〉定性評価の「長期・一体的業務発注による効率化」の部分について、包括発注をすることにより、入札回数を減らすことができるといった意味合いか。

〈市民課長〉その内容は「発注事務の効率化」にあたる。「長期・一体的業務発注による効率化」の項目では、一体的な発注によりスケールメリットが働き、財政面で優位であるという点に重きを置いている。

〈財務部長〉二重評価ととられないよう注意すること。DBO方式の包括発注については、事業者の言い値にならないよう、業務を進めていく中でチェックし、運用についても留意すること。

〈総合政策部長〉本案件について、一部資料を修正のうえ、原案のとおり、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、一部資料修正のうえ、原案どおり承認し、政策決定会議に付議する。

令和3年4月 28 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 市民環境部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	① 新斎場整備に係る最適事業方式検討結果の報告について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	① 岸和田市と貝塚市が共同で整備する新斎場について、最適な事業方式の検討を進めてきたが、今般、結果を取りまとめたので報告する。
説明者	生嶋市民課長、仲村新斎場整備担当主幹
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和3年度 第1回会議
付議事項	①新斎場整備に係る最適事業方式検討結果の報告について

★取組の目的

対象	新斎場整備・維持管理にかかる広域連携
どのような状態を目指す	岸和田市と貝塚市が、共同で新斎場整備・維持管理を行うことで、広域連携による効率化を図る。

★総合計画上の位置付け

108030102	基本目標	I-8 みんながみんなを大事にし、見守る
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)ともに支えあう地域社会になっている
	目指す成果	①お互いに助けあう地域の関係ができていく
	行政の役割	イ 葬儀や埋葬が支障なく行われるようにする

★現状と課題

- 現斎場は、岸和田市昭和46年、貝塚市昭和57年に開場した施設で老朽化しており、今後増えゆく火葬需要に対応していくため、新斎場を早期に整備する必要がある。
- 令和2年11月、岸和田市・貝塚市新斎場整備基本計画を策定し、基本的な考え方や条件、事業スケジュール等を定める。
- 令和3年2月、岸和田市及び貝塚市による斎場の広域連携に係る基本合意書を締結し、両市共同で新斎場を整備・運営していくことを決定する。
- 令和3年3月、環境影響調査報告書を取りまとめ、令和3年度の都市計画変更手続きの準備を進めていく。
- 令和3年3月、最適事業方式検討結果を取りまとめ、令和3年度以降、事業者選定の準備を進めていく。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	R1年度	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
土壌汚染状況調査	10,821								
広域連携手法調査	7,535								
生活環境影響調査		8,857							
事業方式選定調査		6,908							
基本計画策定業務		500							
地質調査			11,330						
旧施設有害物質調査			9,801						
新斎場建設事業者選定アドバイザー契約				39,160					
各種設計・工事				3,508,010					
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源	14,589	8,133	10,566			1,773,585		
	その他(貝塚市負担金)	3,767	8,133	10,566			1,773,585		
事業費			計	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
			3,547,170	3,547,170					

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	目標値				
					R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
① 年間火葬件数(両市合計)	件	3,104	3,141	3,178	3,215	3,252	3,289	3,326	3,363
② 年間火葬待機件数(両市合計)	件	163	166	168	170	172	174	176	0

※事業費及び人員を確約するものではない。